

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 14日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社  
 コード番号 7299  
 (URL http://www.oozx.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 東山 馨  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 斎藤 和寿 TEL (0466) 87 - 1644

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日  
 親会社名 大同特殊鋼株式会社 (コード番号: 5471) 親会社における当社の株式保有比率: 51.9%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	17,943	4.1	1,083	22.1	1,186	22.4
14年 3月期	17,231	△ 5.2	887	△ 15.9	969	△ 7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	567	△ 36.4	26.21	-	4.5	5.8	6.6
14年 3月期	892	-	43.38	-	7.2	4.6	5.6

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 236百万円 14年 3月期 186百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 20,558,797株 14年 3月期 20,559,047株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	20,862	12,730	61.0	617.82
14年 3月期	20,305	12,395	61.0	602.88

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 20,558,330株 14年 3月期 20,559,130株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,055	△ 1,564	△ 1,177	1,648
14年 3月期	2,534	△ 184	△ 1,606	2,339

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,200	400	250
通期	17,000	1,200	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 91銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。

## 製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売するほか、子会社株式会社フジテクノからその作業工程に人材を派遣しております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

## 商品（機械）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

## 技術事業部門

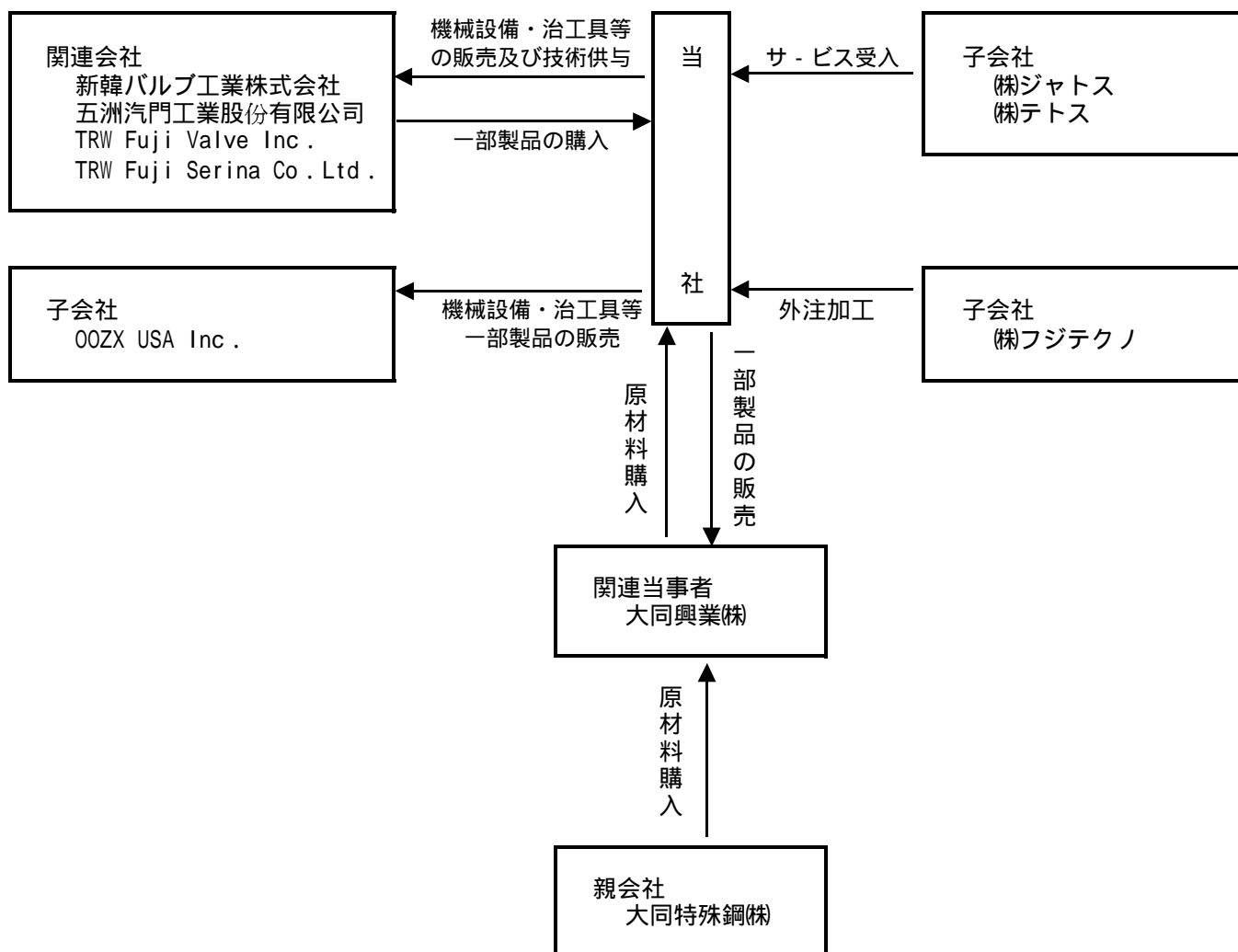
当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

## 流通・サ - ビス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。  
当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「世界の頂点を目指して」と高い目標を掲げ、世界最高の技術で、お客様の満足にかなう製品を提供する。柔軟な発想とフレキシブルな経営で、グローバル市場の環境変化に迅速に対応する。個性豊かな活力ある企業風土を創るという経営理念のもと、全社一体となって、お客様に満足される最高品質の製品・サービスを提供し、広く社会の発展に貢献することを目指しております。

### (2) 利益配分に対する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、当期および今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。なお、当期末の配当金については、創業50周年の記念配当を1株につき2円実施し、年間配当は7円とさせていただく予定としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

ますます厳しくなる自動車部品業界の事業環境のなかで、当社では、本業であるバルブ事業の競争力を強化し収益基盤を盤石にするため、藤沢工場から静岡工場への生産のシフトを進めておりますが、これを契機に静岡工場では品質・コスト・納期でどこにも負けない自動車用エンジンバルブの生産体制を確立すべく強化を図ります。藤沢工場は、特殊品を中心とした特徴ある製品の生産拠点に致します。

当社ではCS推進体制の充実と業務の改革を狙い、今般、組織を改訂し、かつ簡素化いたしました。さらに、本社機能を7月には藤沢から静岡へ移転し、各種業務の徹底的効率化により業務基盤を強化します。

長期的には、国内の自動車生産は減少に向かい海外生産が増加してゆくものと思われます。ここ数年の自動車メーカーの合従連衡により部品のグローバル調達が一般化する等、顧客の購買戦略も大きく変化しております。この様な環境の中、当社では海外戦略並びに海外の子会社・合併会社のあり方を再検討するとともに、新拠点での生産の検討を進めてまいります。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、執行役員制度は導入せず、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行った上で、迅速かつ的確な経営判断を行うことを基本としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加を背景に循環的な景気回復過程に入ったものの、構造改革の推進に対する不安や世界的な株安のため、個人消費および設備投資が低調に推移するなど、総じて停滞色の濃い状況にありました。

しかしながら、平成14年度の自動車（四輪車）生産台数は前年度比5.3%増の1,032万台となり、2年ぶりに1千万台を回復致しました。これは、北米を中心に輸出が前年度比12.3%と大幅に増加したことと、国内市場も普通トラックや小型乗用車が好調で前年度比0.8%増加したことによるものであります。

こうした事業環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の、連結売上高は17,942百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

一方、損益面については、自動車各社からの強い原価低減要請の影響を受けましたが、上述の売上増に支えられた他、生産部門の原価低減、生産性の向上も着実に進展し、営業利益は1,083百万円（前連結会計年度比22.1%増）、経常利益は1,186百万円（前連結会計年度比22.4%増）を確保することができました。当期純利益については、特別損益等の負担により、567百万円（前連結会計年度比36.4%減）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 製品部門

海外需要の開拓を積極的に行った結果、主力のバルブは販売本数・金額とも増加し、さらに投入した新製品のアルミリテーナの増加等により、当事業部門の売上高は16,386百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

#### 商品（機械等）部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売が伸び、売上高は542百万円（前連結会計年度比104.7%増）となりました。

#### 技術部門

海外関連会社の売上が好調で、ロイヤリティ収入は406百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

#### 物流・サービス・その他部門

子会社の（株）ジャトスの業容拡大により、売上高は608百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 2,055 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得（静岡第 4 工場の新設等）があったことにより、1,564 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により 1,177 百万円の減少となり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 691 百万円減少し、当連結会計年度末には、1,648 百万円となりました。

## ( 4 ) 次期の見通し

米国経済の先行き不安により、景気回復の鍵である輸出の増勢の維持は不透明であります。日本経済は金融機関等の不良債権処理やデフレの進行といった問題を抱えているほか、国や地方の財政事情の悪化やゼロ金利政策の実施により、これ以上政策的な景気下支えは困難な状況になっており、厳しい状況が続くものと思われま

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり次期の連結業績予想といたしましては、売上高 170 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 8 億円を予定しております。

また、1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 3.5 円、期末配当金 3.5 円、年間配当金 7 円を予定させていただいております。

以上

## 4. 連 結 財 務 諸 表 等

( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 千円未満四捨五入 )

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減
( 資産の部 )			
流 動 資 産	8,810,641	8,373,556	437,085
現金及び預金	2,339,093	1,647,933	691,159
受取手形及び売掛金	4,231,492	4,722,642	491,150
棚卸資産	1,988,392	1,816,752	171,640
繰延税金資産	61,495	87,228	25,734
その他	200,736	126,454	74,282
貸倒引当金	10,566	27,453	16,887
固 定 資 産	11,494,125	12,488,030	993,904
有形固定資産	9,393,789	10,359,263	965,473
建物及び構築物	2,431,018	2,838,438	407,419
機械装置及び運搬具	4,256,381	3,921,583	334,799
工具器具備品	139,729	176,861	37,133
土地	2,394,302	2,392,214	2,088
建設仮勘定	172,359	1,030,167	857,808
無形固定資産	31,227	34,167	2,940
投資その他の資産	2,069,109	2,094,600	25,491
投資有価証券	970,278	980,875	10,597
長期貸付金	130,757	121,373	9,384
繰延税金資産	810,378	799,340	11,038
その他	258,254	305,619	47,364
貸倒引当金	100,558	112,607	12,048
資 産 合 計	20,304,767	20,861,586	556,819

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	5,628,403	7,350,761	1,722,358
支払手形及び買掛金	1,804,796	2,207,472	402,676
短期借入金	2,353,200	1,353,200	1,000,000
一年以内返済予定の長期借入金	93,126	1,593,076	1,499,950
未払法人税等	258,924	288,248	29,325
賞与引当金	4,517	29,542	25,025
その他	1,113,840	1,879,222	805,862
固定負債	2,281,564	781,084	1,500,480
長期借入金	1,603,586	29,479	1,574,107
繰延税金負債	-	14,874	14,874
退職給付引当金	90,944	225,618	134,674
役員退職慰労引当金	89,161	126,319	37,158
長期未払金	497,873	384,794	113,078
負債合計	7,909,967	8,131,845	221,878
(少数株主持分)	-	-	-
(資本の部)			
資本金	3,018,648	3,018,648	-
資本剰余金	2,769,453	2,769,453	-
利益剰余金	6,709,012	7,144,959	435,947
その他有価証券評価差額金	3	38	35
為替換算調整勘定	102,240	203,055	100,815
自己株式	70	226	156
資本合計	12,394,799	12,729,740	334,941
負債、少数株主持分及び資本合計	20,304,767	20,861,586	556,819

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	( 自 平成13年4月 1日 ) 至 平成14年3月31日 )	( 自 平成14年4月 1日 ) 至 平成15年3月31日 )	
売 上 高	17,231,440	17,942,645	711,206
売 上 原 価	14,572,711	14,974,377	401,666
売 上 総 利 益	2,658,729	2,968,269	309,540
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,771,845	1,885,397	113,552
営 業 利 益	886,884	1,082,872	195,988
営 業 外 収 益	284,335	302,118	17,784
受 取 利 息	1,456	4,078	2,622
受 取 配 当 金	963	1,007	44
持分法による投資利益	186,123	235,611	49,488
為 替 差 益	45,151	18,765	26,385
そ の 他	50,642	42,657	7,985
営 業 外 費 用	202,153	199,292	2,861
支 払 利 息	81,283	58,214	23,069
固 定 資 産 除 却 損	108,128	129,369	21,241
そ の 他	12,741	11,709	1,033
経 常 利 益	969,066	1,185,698	216,633
特 別 利 益	466,513	-	466,513
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,000	-	10,000
賞 与 引 当 金 戻 入 額	456,513	-	456,513
特 別 損 失	400,090	81,080	319,010
土 地 売 却 損	239,915	-	239,915
事業再構築に伴う損失	-	81,080	81,080
事業撤退に伴う損失	29,235	-	29,235
焼 却 設 備 除 却 損	67,140	-	67,140
ゴルフ会員権評価損	3,000	-	3,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30,800	-	30,800
そ の 他	30,000	-	30,000
税金等調整前当期純利益	1,035,489	1,104,618	69,129
法人税、住民税および事業税	267,425	462,249	194,824
過 年 度 法 人 税 等	-	79,016	79,016
法 人 税 等 調 整 額	123,715	3,890	119,824
当 期 純 利 益	891,778	567,243	324,536



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	連結剰余金期首残高		5,920,529	
連結剰余金減少高				
1. 配当金	102,795		-	
2. 役員賞与	500	103,295	-	
(うち監査役賞与)	(-)		(-)	
当期純利益		891,778		
連結剰余金期末残高		6,709,012		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高			2,769,453	2,769,453
資本剰余金増加高				-
資本剰余金減少高				-
資本剰余金期末残高				2,769,453
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高			6,709,012	6,709,012
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益			567,243	567,243
利益剰余金減少高				
1. 配当金			102,796	
2. 役員賞与			28,500	
(うち監査役賞与)			(3,000)	131,296
利益剰余金期末残高				7,144,959

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,035,489	1,104,618
減価償却費	1,172,000	1,149,618
貸倒引当金の増減額(減少は)	75,674	28,935
賞与引当金の増減額(減少は)	458,648	25,025
退職給付引当金の増加額	69,948	134,674
役員退職慰労引当金の増加額	11,731	37,158
受取利息及び受取配当金	2,418	5,085
支払利息	81,283	58,214
有形固定資産除却損	108,128	129,369
土地売却損	239,915	-
焼却設備除却損	67,140	-
事業撤退に伴う損失	29,235	-
事業再構築に伴う損失	-	81,080
売上債権の増減額(増加は)	745,254	504,308
棚卸資産の増減額(増加は)	283,514	152,408
仕入債務の増減額(減少は)	534,970	410,837
長期未払金の減少額	113,078	113,078
役員賞与の支払額	500	28,500
持分法による投資利益	186,123	235,611
その他	19,238	89,380
小計	2,604,335	2,514,735
利息及び配当金の受取額	52,885	44,910
利息の支払額	82,709	58,742
法人税等の支払額	40,119	445,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534,392	2,055,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	20,000	-
有価証券の売却による収入	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	3,493	2
持分法適用会社の減資による収入	108,361	119,950
有形固定資産の取得による支出	851,993	1,637,451
有形固定資産の売却による収入	613,904	6,322
無形固定資産の取得による支出	4,533	13,245
その他(純額)	45,962	39,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,716	1,563,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	516,000	-
短期借入金の返済による支出	1,793,095	1,000,000
長期借入れによる収入	13,400	21,080
長期借入金の返済による支出	239,421	95,237
配当金の支払額	102,795	102,796
その他(純額)	39	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,873	1,177,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,609	5,593
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	802,412	691,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,536,680	2,339,093
現金及び現金同等物の期末残高	2,339,093	1,647,933

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。  
当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co. Ltd.の4社であります。
- (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しており、OOZX USA Inc. は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。  
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 棚卸資産

主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- 1) 有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。  
また、その他の会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 3~10年

工具器具備品 5~15年

- 2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金...債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- 2) 賞与引当金...国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上することとしております。
- 3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金...親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益ならびに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
 1) ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。  
 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。  
 ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引  
 ヘッジ対象 …… 借入金  
 3) ヘッジ方針  
 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。  
 4) ヘッジ有効性評価の方法  
 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

- (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)  
 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
- (連結貸借対照表)  
 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって記載しております。また、前連結会計年度についても改正後の表記区分に組替えております。
- (連結剰余金計算書)  
 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)  
 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,198,456 千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株 式) 955,695 千円</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 142,489 千円 (帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,572 千円 (帳簿価格) 土 地 113,955 千円 (帳簿価格) 計 285,016 千円 (帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金 2,330,000千円、一年以内返済予定の長期借入金 76,000千円及び長期借入金 1,591,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>4 当期末日満期手形等の処理 当期末日は、金融機関の休日でありましたが、当期末日満期手形等 (当期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む) については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">23,035 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期 日 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">96,781 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">18,138 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期 日 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">17,277 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期 日 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">2,340 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 関 係 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">21,660 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	23,035 千円	期 日 売 掛 金	96,781 千円	支 払 手 形	18,138 千円	期 日 買 掛 金	17,277 千円	期 日 未 払 金	2,340 千円	設 備 関 係 支 払 手 形	21,660 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,135,150 千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株 式) 920,758 千円</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 132,859 千円 (帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,056 千円 (帳簿価格) 土 地 113,955 千円 (帳簿価格) 計 274,870 千円 (帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金 1,330,000千円、一年以内返済予定の長期借入金 1,576,000千円及び長期借入金 15,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>4 _____</p>
受 取 手 形	23,035 千円												
期 日 売 掛 金	96,781 千円												
支 払 手 形	18,138 千円												
期 日 買 掛 金	17,277 千円												
期 日 未 払 金	2,340 千円												
設 備 関 係 支 払 手 形	21,660 千円												

### ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<p>1 事業撤退に伴う損失の主なものは、アルミタペット製品・アジャスタ - 製品用機械装置等の資産の除却によるものであります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 1,048,328 千円 賞与引当金繰入額 1,382 千円 荷造運送費 102,581 千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 453,157 千円</p>	<p>1 事業再構築に伴う損失の主なものは、静岡新工場の建設、および製造工程の再編成に伴う建設の除却損等であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 1,049,836 千円 賞与引当金繰入額 7,614 千円 荷造運送費 139,194 千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 446,022 千円</p>

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,339,093</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>2,339,093</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,647,933</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,647,933</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日					当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計																				
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円																				
取 得 価 額 相 当 額	51,176	469,318	52,276	572,770	取 得 価 額 相 当 額	47,062	299,034	67,174	413,269																				
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	30,267	282,771	27,911	340,949	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	24,729	161,151	13,995	199,874																				
期 末 残 高 相 当 額	20,909	186,547	24,365	231,821	期 末 残 高 相 当 額	22,333	137,883	53,179	213,395																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>92,834 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>138,987 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>231,821 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>109,234 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>109,234 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1 年 以 内	92,834 千円	1 年 超	138,987 千円	合 計	231,821 千円	支 払 リ ー ス 料	109,234 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	109,234 千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>78,302 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>135,093 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>213,395 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>98,566 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>98,566 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1 年 以 内	78,302 千円	1 年 超	135,093 千円	合 計	213,395 千円	支 払 リ ー ス 料	98,566 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	98,566 千円
1 年 以 内	92,834 千円																												
1 年 超	138,987 千円																												
合 計	231,821 千円																												
支 払 リ ー ス 料	109,234 千円																												
減 価 償 却 費 相 当 額	109,234 千円																												
1 年 以 内	78,302 千円																												
1 年 超	135,093 千円																												
合 計	213,395 千円																												
支 払 リ ー ス 料	98,566 千円																												
減 価 償 却 費 相 当 額	98,566 千円																												

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																																																															
<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,180</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,833</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,448</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">613,894</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">87,647</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,502</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">68,120</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>895,623</u></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">23,751</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>23,751</u></td><td></td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額 871,872</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,495千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">810,378</td></tr> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>当期より税効果を認識することとなった子会社の期首時点での税効果調整額等</td><td style="text-align: right;">19.6</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>13.9 %</u></td></tr> </table>	未払事業税	12,180	千円	貸倒引当金	28,833		役員退職慰労引当金	37,448		退職給付引当金	613,894		未実現利益消去	87,647		税務上の繰越欠損金	47,502		その他の	68,120		繰延税金資産合計	<u>895,623</u>		その他の	23,751			<u>23,751</u>		流動資産 - 繰延税金資産	61,495千円	固定資産 - 繰延税金資産	810,378	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.2	外国税額控除額	6.9	持分法投資損益税効果未認識	7.6	当期より税効果を認識することとなった子会社の期首時点での税効果調整額等	19.6	その他の	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.9 %</u>	<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,544</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,584</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,104</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">651,060</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">76,654</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">80,573</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>903,517</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,949</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>886,568</u></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">14,874</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,874</u></td><td></td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産純額 871,694</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,228千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">799,340</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,874</td></tr> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.00 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.6 %</u></td></tr> </table> <p>( 3 ) 地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰越税金資産および繰越税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る) に使用した法定実効税率は、前期42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が22,466千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が24,465千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税	26,544	千円	貸倒引当金	16,584		役員退職慰労引当金	52,104		退職給付引当金	651,060		未実現利益消去	76,654		その他の	80,573		繰延税金資産小計	<u>903,517</u>		評価性引当額	16,949		繰延税金資産合計	<u>886,568</u>		その他の	14,874		繰延税金負債合計	<u>14,874</u>		流動資産 - 繰延税金資産	87,228千円	固定資産 - 繰延税金資産	799,340	固定負債 - 繰延税金負債	14,874	法定実効税率 (調整)	42.00 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.0	過年度法人税等	7.1	持分法投資損益税効果未認識	4.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	評価性引当額	1.5	その他の	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.6 %</u>
未払事業税	12,180	千円																																																																																																														
貸倒引当金	28,833																																																																																																															
役員退職慰労引当金	37,448																																																																																																															
退職給付引当金	613,894																																																																																																															
未実現利益消去	87,647																																																																																																															
税務上の繰越欠損金	47,502																																																																																																															
その他の	68,120																																																																																																															
繰延税金資産合計	<u>895,623</u>																																																																																																															
その他の	23,751																																																																																																															
	<u>23,751</u>																																																																																																															
流動資産 - 繰延税金資産	61,495千円																																																																																																															
固定資産 - 繰延税金資産	810,378																																																																																																															
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																															
住民税均等割等	1.2																																																																																																															
外国税額控除額	6.9																																																																																																															
持分法投資損益税効果未認識	7.6																																																																																																															
当期より税効果を認識することとなった子会社の期首時点での税効果調整額等	19.6																																																																																																															
その他の	3.2																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.9 %</u>																																																																																																															
未払事業税	26,544	千円																																																																																																														
貸倒引当金	16,584																																																																																																															
役員退職慰労引当金	52,104																																																																																																															
退職給付引当金	651,060																																																																																																															
未実現利益消去	76,654																																																																																																															
その他の	80,573																																																																																																															
繰延税金資産小計	<u>903,517</u>																																																																																																															
評価性引当額	16,949																																																																																																															
繰延税金資産合計	<u>886,568</u>																																																																																																															
その他の	14,874																																																																																																															
繰延税金負債合計	<u>14,874</u>																																																																																																															
流動資産 - 繰延税金資産	87,228千円																																																																																																															
固定資産 - 繰延税金資産	799,340																																																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債	14,874																																																																																																															
法定実効税率 (調整)	42.00 %																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																															
住民税均等割等	1.0																																																																																																															
過年度法人税等	7.1																																																																																																															
持分法投資損益税効果未認識	4.7																																																																																																															
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2																																																																																																															
評価性引当額	1.5																																																																																																															
その他の	2.1																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.6 %</u>																																																																																																															



## ( 退職給付関係 )

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

### (2) 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)

退職給付債務	△3,503,726千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,636,875千円
未積立退職給付債務	△866,850千円
未認識数理計算上の差異	775,906千円
退職給付引当金	△90,944千円

### (3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

勤務費用	174,399千円
利息費用	120,068千円
期待運用収益	△61,298千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,325千円
臨時に支払った割増退職金等	8,538千円
退職給付費用	261,032千円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、国内連結子会社は簡便法を適用しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

退職給付債務	△3,444,499千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,329,022千円
未積立退職給付債務	△1,115,477千円
未認識数理計算上の差異	889,859千円
退職給付引当金	△225,618千円

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

勤務費用	178,814千円
利息費用	87,593千円
期待運用収益	△33,417千円
数理計算上の差異の費用処理額	79,523千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	199,033千円
臨時に支払った割増退職金等	4,661千円
退職給付費用	516,207千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	10年（注）

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、国内連結子会社は簡便法を適用しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	2,192,781千円
-------	-------------

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売上高10%未満のため、海外売上高の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において10%以上となったため記載するものです。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	2,194,912	376,839	332,442	2,904,192
II 連結売上高	—	—	—	17,942,645
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	2.1	1.9	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

(2) 欧州 …… 英国、独国

(3) その他 … タイ、シンガポール、韓国、台湾、印度、オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (受注及び販売の状況)

## 受注の状況

(単位：数量千個、金額千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型バルブ	72,265	12,469,840	5,722	1,028,411	76,303	13,095,172	6,013	1,048,988
	コ ッ タ	254,401	813,698	19,715	72,146	291,913	926,211	24,038	77,366
	口 - テ - タ	-	525,272	-	54,813	-	482,968	-	59,472
	アルミリテーナ	16,357	271,781	1,498	24,454	21,107	339,022	1,784	28,395
	バルブシ - ト	1,697	400,559	100	42,169	1,694	424,950	153	49,813
	アルミタペット関連	7,231	1,417,917	906	99,121	5,334	1,048,609	531	92,547
	舶用及び大型バルブ	1	18,158	-	-	-	-	-	-
	バルブアジャスタ	39	41,756	4	3,351	26	28,223	2	2,176
	そ の 他 製 品	-	118,189	-	6,130	-	76,240	-	6,815
製品事業部門合計		-	16,077,171	-	1,330,596	-	16,421,393	-	1,365,571
商品(機械等)事業部門		-	262,377	-	80,612	-	504,056	-	42,682
技術事業部門		-	370,979	-	-	-	406,074	-	-
流通・サービス・その他事業部門		-	500,655	-	-	-	608,168	-	-
総 合 計		-	17,211,182	-	1,411,207	-	17,939,691	-	1,408,252

(注) 1. 金額は販売価格で表示してあります。

## 販売実績

(単位：数量千個、金額千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
		販売数量	金 額	販売数量	金 額
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型バルブ	71,937	12,452,864	76,341	13,074,595
	コ ッ タ	251,514	805,616	290,477	920,991
	バルブシ - ト	1,624	386,326	1,714	417,306
	口 - テ - タ	-	517,120	-	478,309
	アルミリテーナ	14,859	247,328	20,821	335,080
	アルミタペット関連	7,621	1,472,370	5,320	1,055,183
	舶用及び大型バルブ	2	30,237	0	0
	バルブアジャスタ	40	43,221	27	29,397
	そ の 他 製 品	-	139,930	-	75,557
製品事業部門合計		-	16,095,011	-	16,386,418
商品(機械等)事業部門		-	264,795	-	541,986
技術事業部門		-	370,979	-	406,074
流通・サービス・その他事業部門		-	500,655	-	608,168
総 合 計		-	17,231,440	-	17,942,645

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上が 取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上が 取得原価を超えないもの			
①株式	197	192	△ 6
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	197	192	△ 6
合計	197	192	△ 6

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
20,000	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,391
合計	14,391

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 が取得原価を超えないもの			
株式	200	136	64
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	200	136	64
合計	200	136	64

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項なし

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,391
合計	14,391

(デリバティブ取引関係)

1 取引の内容及び利用目的等

<p>前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ取引 ヘッジ対象..... 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県名古屋市中区	1,511,500	商社	直接 5.27%	兼任なし	原材料の購入製品の販売	営業取引 原材料の購入	1,981,099	買掛金	921,589

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県名古屋市中区	1,511,500	商社	直接 5.27%	兼任なし	原材料の購入製品の販売	営業取引 原材料の購入	2,165,980	買掛金	1,138,742

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。